

北欧におけるマイノリティ住民への図書館サービス： デンマークとスウェーデンを中心に

吉田 右子

Services to Ethnic Minority Users in the Nordic Countries : Focusing on Denmark and Sweden, by YOSHIDA Yuko.

北欧におけるマイノリティ住民への図書館サービスに焦点を当て、公共図書館の意義について検討した。まずサービスの現状とその基盤となる全国レベルでの制度について概観し、関連する調査と議論を分析した。マイノリティ住民へのサービスには、マイノリティとマジョリティの「統合」を視座に入れた展開がみられた。文化的に多様な背景を持つ利用者へのサービスをめぐっては、公共図書館という特定の場所に人々が集うことの意義が中心的議論となっており、館内における利用者間のコミュニケーションが今後の図書館サービスの課題であることが明らかになった。

1. はじめに

本研究ではデンマークとスウェーデンの公共図書館における、多様な文化的背景を持つマイノリティ利用者へのサービスを通じて、北欧社会における公共図書館の意義について考察する¹⁾。すべての住民を対象とする図書館サービスを確立してから一世紀以上の歴史を積み重ねてきた北欧において、公共図書館はコミュニティの学習と文化の中心に位置づけられてきた。公共図書館は生涯学習機関としての役割を重視し、それを図書館サービスの中心的目的として掲げている。住民にとって図書館はコミュニティにおいて最もなじみのある文化施設であり、公共図書館は日常生活の中に深く根づいている²⁾。地域社会における公共図書館のあり方を考える際、北欧の図書館を参照することは意義があるのではないだろうか。

北欧の図書館については、これまで日本に何度か紹介されてきた。弥吉光長は『デンマークの図書館』および『北欧の図書館と生涯教育』で、デンマークにおける生涯学習と図書館の関係について論じている³⁾。また北欧諸国への図書館の視察をまとめ

た『白夜の国の図書館』では、北欧の図書館サービスが詳細に報告されている⁴⁾。そのほか北欧の公共図書館の動向を紹介する記事も数多く執筆されてきた⁵⁾。

なかでも『白夜の国の図書館』シリーズは、北欧諸国のほぼ全地域を網羅する視察報告書であり、訪問先となった各図書館の状況に加え、北欧の公共図書館全般にわたる図書館制度について詳しい記述がある。この大規模な図書館視察が行われてから10年以上が経過した。ここであらためて北欧の図書館が現時点でどのような現実と向き合っているのか、その概要をみておきたい。

この10年間の北欧の公共図書館における最も大きな変化は、電子メディアとインターネットの導入である。図書館で受け入れる資料に関して CD-ROM、DVD-ROM 等、新たな電子メディアへの転換が進む一方、サービス面では全国レベルの目録ネットワークが構築され、インターネットを利用した相互貸借や資料の予約が可能になった。

電子媒体の導入以前から、視聴覚資料を積極的に収集・提供してきた北欧の図書館では、メディアの種類によってサービス方針を特段、変更することはなかった。それまで提供してきた印刷媒体を中心とする資料サービスの延長線上に、新たなメディアが位置づけられた。

受理日 2007年6月17日

よしだ ゆうこ 筑波大学大学院図書館情報メディア研究科

September 2007

一方インターネットに関しては、OPACや図書館サービスに関わる情報の提供にとどまらない、新たなサービス展開が可能なツールととらえられており、各館がサービスの内容について検討を重ねている。インターネットによるサービスについての議論は、これまでの図書館サービスのあり方や図書館固有の役割を問い直すきっかけともなった。コミュニティにおける知の拠点として位置づけられてきた北欧の図書館は、自らの存在意義を新しい情報技術を取り込んで再提示しようとしている。⁶⁾

さらに北欧の公共図書館は博物館・美術館や文化ホールなどコミュニティの他の文化機関と競合する中で、図書館の財源をいかに確保すべきかという現実の課題に直面している。コミュニティの財政難を理由に閉鎖される図書館も増加する中で、住民の要求に応じた図書館サービスを行ないコミュニティの特性に合わせた特色ある図書館を作っていくことで、公共図書館は他の文化機関と異なる図書館固有の存在意義を示す必要が出てきた。現在、北欧の図書館は伝統的な機能を踏まえ、コミュニティにおける新たな役割を示すべくサービスを模索し、実践を支える理念を探っている段階にあるといえるだろう。

ところで図書館サービスを考えていく際、考慮に入れるべき最も重要な要素は利用者の構成である。北欧では、戦後、移民・難民の受け入れを進めてきた経緯があり、多様な民族的・文化的背景を持つ住民がコミュニティに増加している。⁷⁾

デンマークでは現在全人口の8.5%が移民であり、うち2.0パーセントは第二、第三世代である。⁸⁾1980年代以前は北欧諸国やヨーロッパあるいはアメリカからの移民が多かった。1973年には移民の受け入れを停止したものの、家族の呼び寄せは引き続き認められ、難民、政治亡命者を受け入れてきた。80年代以後、イラン、スリランカなどのアジア諸国、ソマリア、エチオピアなどアフリカ諸国からの移住者が増えており、大半は難民としてデンマークへの居住を認められた移民である。⁹⁾

スウェーデンでは現在全人口の6.9%が移民である。¹⁰⁾1950年代から60年代にまず外国人労働者としてイタリア、ギリシャ、ユーゴスラビア、トルコから移民を受け入れ、その後1960年代末から1970年代にかけて移民を規制する政策に転換した。しかし規制の例外として北欧諸国からの移民、難民、移民の家族の呼び寄せが認められてきた。1980年代半ばにな

吉田：北欧におけるマイノリティ住民への図書館サービス
るとイラク、レバノン、シリア、トルコ、エリトリアからの政治亡命者が増加した。1980年代終わりに、ソマリア、コンボからの政治亡命者が加わった。1990年代にはレバノン、エリトリア、イラン、イラクからの多くの難民がスウェーデンに流入した。現在では、難民を中心に受け入れを認めており、労働を目的とする入国の場合は短期間の滞在許可となる場合が多い。¹¹⁾

上記のような状況を受けて、北欧ではコミュニティの人口構成の中に一定の比率を占める移民を中心としたマイノリティ住民に対する図書館サービスが、近年重要な課題の一つとなっている。¹²⁾北欧の図書館におけるマイノリティサービスに関しては、スウェーデンの図書館を扱った深井の先行研究があり、北欧社会にとって重要な課題の一つである、マイノリティとマジョリティの統合の理念と図書館サービスについて詳しく論じている。¹³⁾マイノリティ住民への図書館サービスに関する近年の実践については、*Scandinavian Public Library Quarterly* が特集を組み、異なる文化的背景を持つ利用者へのサービスに関してノルウェー、デンマーク、スウェーデンの多様な実践を紹介し、サービスに関わる議論を行っている。¹⁴⁾

従来マイノリティ利用者へのサービスは、特別のニーズを持つ利用者へのサービスとして展開されてきた。しかしながら文化的に多様な背景を持った利用者の増加は、北欧の公共図書館サービスのあり方に全般的に影響を与えつつある。そのためマイノリティ利用者に対するサービスは、公共図書館における利用者像やコレクション構築における資料収集などに関わる図書館全体の問題としてとらえられている。本研究では北欧の今後の図書館サービスの展開において、マイノリティ利用者へのサービスが重要な柱であることを前提とした上で、マイノリティ利用者へのサービスの現在の状況と課題を検討し、さらに北欧の公共図書館が目指すサービスの方向性の一部を明らかにしようと試みるものである。

考察の主たる対象は、マイノリティ住民の図書館利用にかかわる実践と議論とする。しかしマイノリティ住民への図書館サービスをみていくことで浮かび上がってくる、マジョリティ住民の図書館の利用実態についても一部論及したいと考えている。

北欧というフィールドに着目する理由は次の通りである。北欧の図書館は多様な資料とメディアの提

供, 専門職による情報サービス, 図書館を利用した多彩な集会活動という公共図書館の基盤となるサービスを着実に進めてきた。またそのことによって住民の高い図書館利用率を維持してきた。公共図書館サービスの基礎的なサービスと住民の図書館利用のあり方を考えていくために, 北欧の公共図書館に焦点を当てることは意義があると考えられる。

一方で, 北欧の図書館サービスは北欧社会が1世紀以上の長期にわたり取り組んできた成人教育政策の中に確固たる位置が与えられており, 図書館サービスは生涯学習の理念と密接にかかわっている¹⁵⁾。また北欧では図書の値段が高価であるために, 市民から図書館に対して寄せられる資料要求が高く, そのことが図書館利用率を実質的に引き上げているという特徴もみられる。このように図書館を取り囲む社会制度が大きく異なるために, 北欧の図書館を他国の図書館サービスと安易に比較することは避けるべきだろう。しかしその一方で, 現在の北欧の図書館が提示している論点は, 社会制度の相違を超えてコミュニティにおける図書館のあり方を検討するための手がかりとなるものと考えられる。

本研究を進めるにあたり文献調査および現地調査を行った。現地調査の調査期間は2006年8月20日から9月17日までであり, 対象国はノルウェー, デンマーク, スウェーデンの三ヶ国である。8月20日から8月23日までのノルウェー滞在中に, オスロ公共図書館(Oslo kommune Deichmanske Bibliotek)とテンスベルグ公共図書館(Tønsberg og Nøtterøy Bibliotek)を, 8月24日から9月8日までのデンマーク滞在中に, リュンビュ公共図書館(Stadtbiblioteket Lyngbu), ロスキレ公共図書館(Roskilde Bibliotekerne), コペンハーゲン市立図書館(Københavns Biblioteker), ヘルシンガー公共図書館(Helsingør Kommunes Biblioteker), エルストック公共図書館(Ølstykke Bibliotek), グロストラップ公共図書館(Glostrup Bibliotek)を, 9月9日から9月20日までのスウェーデン滞在中にストックホルム市立図書館(Stockholms Stadsbibliotek), 国際図書館(Internationella Biblioteket), メドボリアルプラッツェン公共図書館(Medborgarplatsens Bibliotek), 「子どもの部屋」(“Rum för Barn”), クングスホルメン公共図書館(Kungsholmens Bibliotek)の各図書館を訪問した。

訪問先ではサービスの現状を見学するとともに,

図書館長および図書館員から各館におけるサービスの現状や課題などについて話を聞いた。またデンマーク王立図書館情報大学(Danmarks Biblioteksskole)では, 文化政策研究センター(Center for Kulturpolitiske Studier)のセンター長で地域文化政策を専門とするスコット・ハンセン氏(Professor Dorte Skot-Hansen)及び, 公共図書館における多文化サービスを専門とするエルベスハウゼン氏(Associate Professor Hans Elbeshausen)に北欧の公共図書館の現状および公共図書館研究の状況に関してインタビューを行った。

2. マイノリティ住民へのサービス：実践と制度

2.1 マイノリティ住民へのサービスの実践例

北欧の公共図書館におけるマイノリティ住民へのサービスには約40年の歴史がある。このサービスは当初, 移民への母語資料の収集・提供を目的に開始された。現在は母語資料の収集・提供, 居住国の主要語を学習するための資料の収集・提供, 文化交流プログラムにいたる多様なサービスが提供されている。

本節ではデンマークとスウェーデンを例に, マイノリティ住民の比率が高い公共図書館における多文化サービスの実践例を3つ紹介する¹⁶⁾。1番目はデンマークの中規模の都市にある公共図書館であり, 本館と分館の特徴を活かしたマイノリティサービスを行っている。2番目はスウェーデン・ストックホルムの近郊にあるストックホルム市立図書館の分館で, マイノリティ住民が多く居住するコミュニティに位置する小規模図書館である。3番目はデンマークにおけるマイノリティ住民へのサービスに関して先駆的な活動を行ってきた図書館であり, 北欧ではほとんどみられない図書館ボランティアを活用したマイノリティ住民へのサービスを行っている。現時点での北欧におけるマイノリティ住民へのサービスの実践例として, タイプが異なる3つの図書館サービスを紹介する。

(1) ヘルシンガー公共図書館(Helsingør Kommunes Biblioteker, デンマーク)

ヘルシンガーは人口約3万5千人のデンマーク有数の観光都市で, マイノリティ住民の比率が高い。中央館と分館4つ, 貸出しステーション1つの計5つのサービスポイントから図書館サービスが構成されている。

September 2007

マイノリティ住民のための資料としては、図書、新聞(17種)・雑誌(25種)、トーキングブック、音楽CD、ビデオがある。またマイノリティ住民がデンマーク社会で生活していくためには、デンマーク語の習得が欠かせないため、デンマーク語学習資料を収集している。

デンマークではすべての公共図書館において、無料でインターネットを利用することができる。ヘルシンガー公共図書館ではマイノリティ住民に対するコンピュータ利用支援に力を入れ、少人数向けのコンピュータ講座が開設されている。福祉、教育、文化・娯楽情報についても図書館が情報を提供している。¹⁷⁾

ヘルシンガーの中でもイスラム系住民が多く住むヴァプナゴー児童図書館(Vapnagaard Børnebibliotek)では、マイノリティ住民への特色あるサービスを実施している。週に1回開催される、「カフェ・オープンドア」と称するプログラムでは、デンマーク語の読み書きが困難な子供たちの宿題の支援を行うほか、移民の子供と成人のデンマーク語の学習を司書が手伝う。また日常生活において必要な文書の翻訳なども行う。このプロジェクトは「デンマーク図書館局」(Biblioteksstyrelsen)、「難民・移民・統合省」(Minister for Flygtninge, Indvandrere og Integration)の補助を受けている。¹⁸⁾

本館と比べ分館では、司書とエスニック・マイノリティの子供たちとの間にインフォーマルな関係が築きあげられている。中でもイスラム系の少女たちにとって図書館は家の外にあって唯一安心感を持って過ごせる場所となっている。¹⁹⁾デンマークでは数年のうちに同種の「ホームワークカフェ」を百ヶ所に作る予定がある。²⁰⁾

(2) ストックホルム市立図書館シャールホルメン分館(Skärholmens Bibliotek, スウェーデン)

ストックホルム近郊のストックホルム市立図書館シャールホルメン分館は、エスニック・マイノリティがサービス対象の多くを占めることもあり、マイノリティ住民の母語資料を集中的に収集するとともに、母語新聞(アラビア語、ベンガル語、トルコ語、ウルドゥー語、エリトリア語など)も提供している。

多言語資料の収集に加えて、図書館は赤十字からのボランティアの支援を得て、エスニック・マイノリティの子供を対象とした宿題支援プログラムを

吉田：北欧におけるマイノリティ住民への図書館サービス行ってきた。新たな試みとして、スウェーデン語の習得を目的に参加者が自由に語りあう「オープンカフェ」を週1回開催するようになった。

マイノリティ住民を対象とした資料提供サービス以外のプログラムの企画と実施は、スウェーデンの公共図書館全体で活発になっている。こうしたサービスは分館をコミュニティの非定型学習の拠点としていこうとする、図書館のサービス戦略の1つとして位置づけられる。

(3) オーデンセ中央図書館(Odense Centralbibliotek, デンマーク)

オーデンセは人口約14万5千人、デンマークの第三の都市であり、マイノリティ住民が多く居住している。多文化サービスに実績があるオーデンセ中央図書館は、母語資料、デンマーク語学習資料の提供に加えマイノリティ住民を対象としたプログラムに特徴がある。

同図書館では、デンマーク在住10年以上の移民と難民の女性を対象として、「新聞を読みあう」(“Vi Læser avisen-SAMMEN”)という15回のプログラムを2004年に開始した。これは孤立し生活上の情報を十分得ることができない移民・難民女性がデンマーク社会への興味と理解を深めることを目的に企画された、ワークショップ型のプログラムである。ワークショップに参加したのは25歳から50歳までの19人であり、いずれも正規のデンマーク語教育の経験はない。

プログラムは参加者が主体となって、デンマーク語の新聞を読み議論する形式がとられた。テーマは参加者の選択に任され自由な討議が促される一方で、ワークショップでの会話はデンマーク語に限定された。司書は参加者の新聞の閲覧や議論を適宜サポートする役割を務めた。デンマーク語新聞の閲覧経験がほとんどなかった参加者が、プログラム終了後にはワークショップを通じて社会問題に関心を抱くようになった様子が報告されている。²¹⁾

2.2 マイノリティ住民へのサービスを支える制度

北欧に住むエスニック・マイノリティの出身地は百カ国以上に及ぶ。公共図書館では原則としてコミュニティの居住者の人口構成に合わせて、マイノリティ住民のための母語資料の収集を行うものの、各図書館が居住者全員の母語資料を収集することは困難である。また難民に関しては居住地が定まるま

では住居を異動する場合もある。コミュニティのエスニック・マイノリティの人口構成が短期間で変化してしまうと収集資料が排架された時点で、利用者のニーズに合わないという状況も起こりうる。

マイノリティ住民への多言語資料提供にともなう様々な課題を克服するために、北欧各国には多様な文化的背景を持つ利用者へのサービスのための中央センターが設けられ、多言語資料の収集・提供に関して中心的な役割を担っている。各公共図書館はコミュニティの人口構成に応じた多言語資料をセンターから一定数をまとめて借り、定期的にそれらの図書を入れ替えることによって、コミュニティの読書要求に応じている。またセンターでは各図書館を通じて寄せられた、個人の利用者からのリクエストに応じた個別の資料提供も行っている。これらのセンターの存在抜きに北欧諸国における多言語資料の提供を考えることはできない。以下、デンマークとスウェーデンそれぞれのセンターについて概要をみていきたい。

(1) デンマーク統合図書館センター²²⁾

デンマーク統合図書館センター(Biblioteks Center for Integration 以下、図書館センター)はデンマーク全域の公共図書館のための国立の資料センターであり、以下のサービスを行っている。

- ①図書およびその他のメディア(音楽、ビデオ、オーディオブック、言語学習のための資料)の公共図書館への貸出
- ②言語的マイノリティに対する公共図書館サービスを促進するための支援(資料収集、目録作業、逐次刊行物の選択方法に関するアドバイス)
- ③多言語図書館サービスのための、アドバイスと情報の提供
- ④デンマーク全域の公共図書館のための、資料一括受入および目録サービス

センターのコレクションは13万4千点で50言語を含む。コレクションは図書を中心とするものの、視聴覚資料も揃えている。収集資料は各国の代表的な文学や、各国の最新動向にかかわる資料、移民の子供たちが自らの出自となる文化を理解するための母語資料などを中心に構成されている。資料はウェブサイトを通じて予約を行なうことができる。資料の貸借はすべて図書館を通じて行ない、利用者は近隣の図書館に向いて資料を利用する。なおセンターは一般には公開されていない。

図書館センターは資料供給センターとして機能するだけでなく、エスニック・マイノリティのためのリンク集 FINFO を作成している²³⁾。FINFO は、エスニック・マイノリティを対象とした、デンマーク社会の情報を提供するリンク集で、センターと公共図書館が共同で作成している。このリンク集は就労情報、教育、社会保障、文化・娯楽、政治に関する情報に、13ヶ国語からアクセスすることが可能である。またエスニック・マイノリティの女性を対象としたリンク集 KVINDE FINFO も作成されている²⁴⁾。同リンク集は教育と職業、健康管理、婚姻・出産、文化、子供などについての情報を提供するもので、9ヶ国語でのアクセスが可能である。

(2) スウェーデン国際図書館²⁵⁾

スウェーデン国際図書館(Internationella Biblioteket, 以下、国際図書館)はデンマークと同様、エスニック・マイノリティへの多言語資料サービスのためのセンターである。120言語を超える約21万点の資料を所蔵している。デンマークと大きく異なるのは、国際図書館が一般市民に開放されている点である。市民は直接来館して資料の閲覧と貸出サービスを受けることが可能である。

図書に加え新聞、雑誌、ビデオ、音楽 CD を所蔵し、新聞以外は貸出もできる。全国の公共図書館から国際図書館の資料を取り寄せることができる点は、デンマークのセンターと同様である。資料の収集・提供以外に、多言語・多文化にかかわるプログラムを実施している。講義、セミナー、展示会などは外部の機関と連携もみられる。

国際図書館もデンマークのセンターと同様、公共図書館の多言語サービスに対する支援を行う。たとえば各国語のパンフレットや多言語資料サービスの活動に必要な各種文書を作成し、公共図書館に提供している。公共図書館はこれらの文書を自館用に適宜アレンジして、利用者サービスに利用することができる。このサービスは、国際図書館のスタッフの母語あるいは専門とする言語のスキルを活用したもので、個々の図書館の多言語サービスにかかわる負担は、センターの支援によってかなり軽減される。

スウェーデンは国土が広いので、デンマーク統合図書館センターのような集中型の資料収集と提供を行うことが困難である。そのため日本の県レベル(Lane)に当たる図書館が、その地域に居住するエスニック・マイノリティの人口比率に応じて、特定

September 2007

の言語の資料収集に責任を持つシステムが整備されている。こうした県レベルでの各言語資料の収集範囲の調整も、国際図書館の重要な業務となっている。²⁶⁾

2.3 マイノリティ住民へのサービスの発展

北欧におけるマイノリティ住民へのサービスには(1)多言語資料の収集・提供(1960年代～)、(2)マイノリティ文化を理解するためのプログラムの提供(1980年代～現在)、(3)図書館サービスを通じたマイノリティ住民とマジョリティ住民のコミュニケーションを進めるための支援サービスの提供(現在)という発展段階がみられる。²⁷⁾

北欧におけるマイノリティ住民へのサービスにかかわる議論は、移民数が増加した1960年代に始まった。学校や図書館は外国人労働者と呼ばれる移民にたいして、彼らが孤立せず社会に溶け込むことができるように支援をはじめた。とりわけ移民の子どもたちへの学習支援に集中して取り組んだ。²⁸⁾ 図書館においてサービスの初期には、移民のためにどのような資料をどれだけ収集し提供するかという議論が中心であった。当初、司書は多言語資料サービスに関してほとんど経験を持っていなかった。²⁹⁾

30年以上が経過した現在、北欧におけるマイノリティ住民へのサービスはすべての図書館に定着している。2001年にデンマークで出された報告書では、公共図書館がマイノリティ住民にとって魅力的な場所であることと、マイノリティ住民はデンマーク人と同程度に図書館を利用していることが示されている。公共図書館はマイノリティ住民にとって、コミュニティにおける最もなじみのある文化施設となっている。³⁰⁾ サービスに携わる図書館員もマイノリティ住民へのサービスを重要な業務ととらえ、マイノリティ住民の抱える言語的・文化的問題に対して図書館が行うことができる支援を情報アクセスや資料提供を中心に行っている。³¹⁾

マイノリティ住民に対する母語資料と移住国の主要語の学習資料の提供から始まったサービスは、現在では多様な文化を理解するためのプログラムの実施へと移行してきた。近年、北欧の公共図書館は資料の提供に留まらず、コミュニティにおける学習の場あるいは情報メディアを媒介したコミュニケーションの場へと活動領域を拡張しようとしている。こうした動向とマイノリティ住民へのサービスの展

吉田：北欧におけるマイノリティ住民への図書館サービス開には特に着目すべきである。公共図書館がコミュニティの生涯学習センターとしての機能をより強化する方向に進みつつある中で、マジョリティに比べ学習機会が相対的に少ないマイノリティ住民へのサービスは、図書館サービス全体の中で重要性が高まっているからである。³²⁾

3. マイノリティ住民に対するサービス：調査と議論

本章ではマイノリティ住民への図書館サービスおよび図書館利用について、いくつかの調査と議論を追いながらサービスに関わる論点を抽出する。まず最初にマイノリティ住民の公共図書館利用を明らかにした大規模調査について言及する。次に統合政策と図書館の関係について整理した上で、マイノリティの生活におけるコミュニティの図書館の役割に焦点を当てた調査を論じる。最後にマイノリティ住民への図書館サービスをめぐる議論について検討する。

3.1 マイノリティ住民の公共図書館利用：オーフス調査

バーガー(Ågot Berger)らは1999年から2002年にかけて「統合のための砦」(Frium til Integration)というプロジェクトを通じて、マイノリティ住民の図書館利用に関わる大規模な調査を実施した。調査対象館は長期にわたり多文化サービスの実践に取り組んできたオーデンセ中央図書館(Odense Centralbibliotek, デンマーク)とオーフス公共図書館(Århus Kommunes Biblioteker, デンマーク)である。³³⁾

約50名へのフォーカスインタビューと約300人への質問紙調査からなる調査では、(1)マイノリティ住民は図書館をどのように使うのか、(2)図書館利用の目的は何か、(3)図書館サービスの満足度、(4)図書館サービスを改善するための提案、の4点が提示された。³⁴⁾ 調査結果の主な点を以下にあげる。

- ①マイノリティ住民の図書館の利用率は、デンマーク人と同程度で、インターネットの利用や待ち合わせなど、資料の貸借以外の目的で図書館を利用することが多い。
- ②マイノリティ住民は母語資料から情報を得るために図書館を訪れる。しかし同時にデンマーク社会に関する知識を得る場所として図書館を認識している。

- ③母語資料を要求するのは成人以上の年齢層であり、子供や若い世代はデンマーク語資料を利用する。
- ④図書館の集中的な利用がマイノリティ住民の若者にみられ、司書との親密な関係が築かれている。
- ⑤マイノリティの少女にとって、公共図書館は家庭以外の適切な居場所となっている。
- ⑥インターネットの利用に関してマイノリティ住民の充足度は高い。しかし母語資料の収集状況については不満を持っている。母語コレクションが不十分であることが、マイノリティ住民の低調な貸出につながっている。³⁵⁾

以上の結果が示すように、この調査はマイノリティ住民が図書館を情報入手の場としてだけでなく、待ち合わせ場所や居住地の文化を媒介する場所としてとらえていることを示している。マイノリティ住民による図書館利用の多様性は、図書館の機能に含まれてはいるものの、マジョリティ住民による図書館の伝統的な利用法とは異なっている。バーガーはこの結果から、資料の利用や貸借を中心にとらえる現在の公共図書館サービスと、マイノリティ住民の公共図書館の利用法にはギャップがあることを指摘した。³⁶⁾

3.2 「統合」政策と公共図書館

第二次世界大戦後から移民や難民を受け入れてきた北欧において、コミュニティにおけるマイノリティ住民とマジョリティ住民が共に社会を形成していくことは、北欧社会における最大の政治的・社会的課題となっており、統合(integration)という概念のもとで具体的な政策が進められてきた。統合のための組織として、デンマークには「難民・移民・統合省」が、スウェーデンには「統合局」(Integrationsverket)がある。

まずデンマークの統合のための組織と政策について紹介する。デンマークでは、「難民・移民・統合省」の中の「統合部」が統合のための行政組織の中心となっている。統合部には職業教育・雇用、都市問題、財政、統合政策、デンマーク語学習コースについての課が置かれ、移民・難民のための多様な政策を行っている³⁷⁾。2005年には「すべての人に新しいチャンス」(A New Chance for Everyone)と題するあらたな統合のための方針を明らかにした³⁸⁾。この計画は民主主義や男女平等などの概念と同様に、統合がデンマーク社会の基本的価値として認められ

ることを目標とし、統合の実現のために政府が取り組んでいる政策について報告している。政府が最も集中的に取り組んでいるのが移民の雇用問題であり、雇用率をあげるための職業教育に力を入れている。また移民の子どもの教育について、宿題の指導や進路カウンセリングの実施を行うよう教育機関に働きかけている³⁹⁾。

次にスウェーデンの統合のための組織と政策について紹介する。スウェーデンでは統合政策を含めた移民に関わる各種政策の管轄は移民局が担当してきた。1998年には移民問題と統合問題を分離する新たな政策が打ち出され、「スウェーデン統合局」(Integrationsverket)が移民局(Swedish Immigration Board)から独立した組織として設立された。また移民局は Swedish Migration Board と改称し、入国、出国にかかわる人の問題を総合的に扱う部署となった。⁴⁰⁾

統合局の主な活動領域は、様々なレベルでの統合政策を監督すること、統合の推進と差別的行動への対抗、難民受け入れ体制の整備である。スウェーデンの統合政策は、すべてのスウェーデン居住者が民族的・文化的背景にかかわらず行動に関わる権利と責任と機会を持つこと、多様性に根ざしたコミュニティ、相互の尊重と寛容に基づく社会を柱としている。統合政策において、出自によらない個人の尊重、社会参加を進めるための政策の推進、個人およびコミュニティレベルでの統合の推進が中核となっている。⁴¹⁾

コミュニティの住民すべてが利用者となりうる公共図書館は、マジョリティ住民とマイノリティ住民の統合を支援する点で、明確な責任を果たすことが求められている。そのため北欧諸国における公共図書館の多文化サービスは、図書館にかかわるサービスとしてだけでなく、社会的・政治的課題の枠組みの中に位置づけられるのである。⁴²⁾

3.3 「統合」支援の場としての公共図書館：ホルベック調査

エルバスハウゼン(Hans Elbeshausen)らは、エスニック・マイノリティの日常生活における公共図書館の役割に着目し、公共図書館がいかにしてエスニック・マイノリティとマジョリティとの統合を支える機関となりうるのかを検討している。

エルバスハウゼンらが行った調査では、デンマー

September 2007

クの中規模都市であるホルベック(Holbæk)を対象に、コミュニティにおけるエスニック・マイノリティであるソマリア人とトルコ人の置かれた社会的状況を、4つの関係団体、トルコ・イスラム文化センター、ソマリア・デンマーク協会、ホルベック公共図書館、ホルベック市文化局の代表者へのインタビューを通じて明らかにしている。⁴³⁾

調査を通じてホルベックのエスニック・マイノリティの生活は、宗教・文化・言語を中心とした母国の文化慣習に強く意味づけられていることが明らかになった。一方、そうした母国の文化は、あくまでもデンマーク社会の中で体験されるものであった。つまりエスニック・マイノリティは、常に母国と現在の居住国の2つの文化の狭間に存在していた。⁴⁴⁾

ホルベック図書館は母語資料の収集・提供をはじめ、エスニック・マイノリティに対して多様な情報を提供してきた。調査によって図書館が統合を目的としたデンマーク語学習のための環境整備や利用者支援を積極的に行ってきた実績も示された。図書館にはマイノリティグループの代表者からなる統合委員会が設置され、エスニック・マイノリティの情報要求を伝える役割を果たしていた。⁴⁵⁾

エスニック・マイノリティにとってコミュニティのネットワークは、重要な社会資本であることが調査から明らかになった。⁴⁶⁾エルベスハウゼンらは、統合とは異なる価値体系が特定の価値体系に収斂していくことではなく、統合の求心力がマジョリティ文化へ向かうものであってはならないと主張している。すなわち統合の基本的条件は、マジョリティとマイノリティの接点の拡大であると説明している。コミュニティの図書館が統合を支えるためには、マジョリティ文化を中心とする考え方から脱却し、マイノリティグループの文化的価値やコミュニティのネットワークを十分に理解し、公共図書館を社会的スペースとして拡張することが必要であると結論づけた。⁴⁷⁾

3.4 公共図書館の役割をめぐる議論

ホルベック調査の結果から明らかにされたように、マイノリティ住民へのサービスを長期にわたって続けてきた北欧の公共図書館は、マイノリティとマジョリティを架橋する可能性を持った機関として捉えられている。この理念を図書館界は共有し、各図書館が統合に対して具体的にどのような役割を果た

しているかを模索している。⁴⁸⁾そこではサービスを通じた実践の蓄積とともに、実践を支える理論的基盤が討究されているのである。

統合を視野に入れた図書館の存在理念を考える際、基点となるのは、コミュニティのすべての住民の来館を前提とする図書館の場所としての存在意義である。図書館という特定の場所に人びとが集うことは、異なる文化の接触のための基本的要件になるからである。⁴⁹⁾本節ではこの点に着目して、住民にとって公共図書館という空間が持つ意味についての議論を取り上げる。

現時点で、図書館はインターネットのようなバーチャル空間よりも、他の文化機関、公共施設、行政機関、公的空間など現実の場所と共に想起されるものである。図書館は物理的な場所としてより強く意味づけられているという報告がある。⁵⁰⁾さらに専門的知識を持つ図書館員の存在は、他の公的機関にはみられないものとして図書館を特徴づけている。⁵¹⁾

アウドゥンソン(Ragnar Audunson)は、場所としての図書館の役割を、異なる文化背景を持つ利用者同士のコミュニケーションの可能性という面から検討した。⁵²⁾アウドゥンソンの主張は以下の通りである。民主主義社会は文化的背景が異なる住民が出会い、意見を交換する場所の存在を前提としている。しかし高度に専門化された社会では、異文化間の交流が可能な場所は限られている。文化的・民族的に異なる背景を持つ人びとが自由に集うことができる場所という点で、コミュニティの公共図書館という場所の持つ意味は、きわめて重要である。⁵³⁾

北欧における場所としての図書館の存在意義は、ある意味ではマイノリティ住民によって再提示されたといってもよい。オーフス調査が示すようにマイノリティ住民の図書館利用のあり方は、資料提供にとどまらないコミュニティの自由な空間としての図書館の存在を前提としているからである。

デュヴォル(Ellen-Merete Duvold)は、公共図書館の利用目的は資料利用のみに収斂することはなく、異なる日常生活を背景に持つ利用者は、個別の情報要求に応じて多様な方法で図書館を利用することを様々な図書館利用の例を挙げて指摘している。⁵⁴⁾

公共図書館の多様な機能を以下の4つに分けて説明しているのがスコット・ハンセンである。⁵⁵⁾

- ①プログラム、展示、ワークショップなどの活動、集会室、学習室などの利用を通じた文化センター

としての機能

- ②学習と情報のための施設やサービスを提供する知識(学習)センターとしての機能
- ③レファレンスサービス, ビジネス情報サービスなど, 特定の目的を持つ利用者への情報サービスのための情報センターとしての機能
- ④カウンセリングの場, あるいはアウトリーチサービスなど, 社会的な生活基盤の社会センターとしての機能。

ここで提示された4つはすべて公共図書館の機能に含まれるものの, 北欧の公共図書館に関して言えば, この10年間で文化センターとしての役割が他の役割に比べ明らかに高まっている。⁵⁶⁾

公共図書館のような文化施設における異文化コミュニケーションの経験の重要性は, コミュニティの文化政策でもその重要性が指摘されるようになった。⁵⁷⁾ 公共図書館はマジョリティ住民とマイノリティ住民とが直接的もしくは間接的に接触し, 多様なメディアを通じて文化的多様性を認識しかつ学ぶことのできる場所である。⁵⁸⁾ とりわけマジョリティにとって, エスニック・マイノリティという他者との接触によって, 自身の文化を見直す場の存在が必要である。⁵⁹⁾

アウドゥンソンは公共図書館におけるマイノリティ住民へのサービスは, エスニック・マイノリティのためのサービスにとどまらず, すべての利用者にとって他者の理解のための手がかりともなりうると指摘している。つまり公共図書館はマジョリティかマイノリティかを問わず, 利用者それぞれが異なる文化的背景を持つことを提示することによって, 利用者が自らの社会の文化的多様性を確認することができる場所なのである。⁶⁰⁾

北欧において場所としての図書館の議論が高まっているのは, インターネットが普及する中で図書館の存在意義が問い直されていることが理由として考えられる。と同時にマイノリティ住民がコミュニティの公的空間としての図書館の重要性を再提示していることも, こうした議論の高まりに影響しているのである。

4. 考察

4.1 マイノリティ住民へのサービスの立脚点

本研究では, マイノリティ住民への図書館サービスに関して, 公共図書館での実践例を紹介し実践を

めぐる議論について検討してきた。以上の作業を通じて明らかになった点を示し考察を加えたい。

北欧の公共図書館におけるマイノリティ住民へのサービスは2つの立場に立脚している。まずはじめにコミュニティ構成員に対する情報への公正なアクセスの保障という公共図書館の理念を基点として, マイノリティ住民へのサービスは行われている。すなわち人口比率に占めるマイノリティ住民の割合から考えれば, マイノリティ住民へのサービスは北欧の図書館にとって必然的なサービスである。

さらにマイノリティ住民へのサービスは, 多文化図書館サービスの理念に基づくものでもある。コミュニティの図書館が知的自由と民主主義的価値の維持に貢献することが可能であるのは, 図書館の多様な資料の存在による。図書館はコレクションを通じて文化的多様性を示すと共に, 異文化を経験するための多様な機会を提供する点で, コミュニティにおいて固有の役割を果たしている。そしてこうした図書館の働きにより, 公共図書館のマイノリティ住民へのサービスは, 北欧社会における統合支援活動へと接合されている。

実際には, 図書館サービスと統合支援活動の関係性について, いくつかの段階に分けて考えるべきであろう。まず統合への最初の段階としてマイノリティ住民に対する情報の提供が挙げられる。この点に関して, 北欧ではコミュニティすべてに図書館が設置され, 住民の構成に応じてコレクションが形成されていることから, マイノリティ住民への情報のアクセスを確保するという統合支援のための基礎的な段階に達しているといえる。

統合への次の段階として, マイノリティが居住地で社会的・文化的な生活を営むために図書館が積極的な援助を行うことがあげられる。すなわちマイノリティ住民に対する居住地の主要語の修得に関わる支援, 母語資料サービスなどの取り組みがこの段階での支援に該当する。こうした支援は実践例で各館の取り組みとして紹介した通りである。

またデンマーク・オーフスのゲレロブ図書館(Gellerup Bibliotek), コペンハーゲンのブルーゴデン図書館(Blågårdens Bibliotek), オーデンセのボルスモース図書館(Vollsmose Bibliotek)のように図書館内に学習センターを併設して, 移民と難民のためのIT技術の講習会を開催し, 求職活動のための情報提供や文書作成等の支援を行う先進

September 2007

的なサービスを実施している図書館もある。⁶¹⁾

4.2 課題：統合支援における公共図書館の位置づけ

北欧社会において統合の目標として掲げられているのは、マジョリティとマイノリティが両者のコミュニケーションを進展させ、共に社会を形成していくことである。この目標に関して図書館はどのように位置づけられているのだろうか。

すでに北欧の公共図書館では、マイノリティ住民とマジョリティ住民双方の文化交流を促進するためのプログラムを数多く企画・実施してきた。しかし一方で、そうしたプログラムはエスニック・マイノリティの民族的特徴を強調したものが多く、統合の理念である相互の文化を認め合うレベルには達していなかったことが反省的に指摘されている。⁶²⁾

現状では図書館という場でのマイノリティ住民とマジョリティ住民の接触はまれである。マイノリティ住民の図書館利用頻度は高いが断片的であり、資料の貸借が少ないという点で、伝統的な図書館サービスの立場から見れば周縁的な存在である。一方、マジョリティは資料の貸借を主たる目的として図書館を利用するものの図書館への滞在時間は短い。2つのグループは交わることなく図書館という空間をすれちがっているのである。

図書の借り出しをせず図書館に長く滞在するマイノリティ住民も、図書の借り出しのみを行って図書館に短時間で去るマジョリティ住民も、どちらも等しく図書館の利用者であるが、両者は図書館の持つ機能を十分に活用しているとはいえない。こうした課題に関して公共図書館では、図書館に集う2つのグループの相互コミュニケーションの可能性を追究し、コミュニケーションの断絶を克服しようとしている。

図書館が統合の支援機関となるためには、マイノリティとマジョリティがまだ認識していない図書館の機能を、利用者自身が発見できる仕掛けを図書館に作り出す必要がある。日々の業務を通じて、多様な図書館利用者に接する司書は、資料提供サービスにとどまらず文化的体験の場所としての公共図書館サービスをさまざまな方法でPRしている。

公共図書館がマイノリティ住民とマジョリティ住民の統合を支える重要な機関であるという理念は、北欧社会ではすでに了解事項となっている。しかしながら両者の文化的接触に関して言えば、現在の図

吉田：北欧におけるマイノリティ住民への図書館サービス

図書館界では理念が先行している。より高いレベルでの統合理念の達成という困難な課題を前に、公共図書館は試行錯誤を繰り返しながら、サービスの方向性を模索している段階といえるだろう。

デンマーク、スウェーデン両国ともに現在中道右派政権のもとで、政策に変化が生じており、特にデンマークにおいて、移民の受け入れは従来より厳しくなっている。2002年に政府は「外国人法、婚姻法等の修正に関する法案」を提出し、難民の受入れ条件や永住権・滞在権・移民の家族の呼び寄せの条件等を引き上げ、移民・難民の受け入れをいっそう制限している。⁶³⁾

エスニック・マイノリティを取り巻く状況が厳しくなるなかで、統合という点に関して、公共図書館の置かれている立場は重要なものになっているといえよう。例えばデンマークの2002年の新移民法は、移民の入国を宣言するものであると同時に、難民・移民を、雇用面での政策を強化してデンマーク社会に受け入れることを重視している。公共図書館は移民の就職活動を多様な側面から支援していくことが期待されている。さらに公共図書館におけるマイノリティ住民へのサービス自体が、コミュニティにおける多様な文化的背景を持つ住民の存在を示しているという点から、統合を掲げる社会にとって重要な意味を持っている。統合という新たな課題は北欧の公共図書館が民主主義社会を支える機関としてさらに成熟するための契機でもある。⁶⁴⁾

5. おわりに

最後にマイノリティ住民へのサービスが、図書館サービス全体からみてどのように位置づけられているかという点に論及したい。本研究ではマイノリティ住民へのサービスに焦点を当てて北欧の図書館サービスをみてきたが、実際にはマイノリティ住民の比率が高い北欧において、多様な文化背景を持った利用者へのサービスは、ごく普通のコミュニティサービスとして、一般的なサービスの中に溶け込んでいる。⁶⁵⁾ コミュニティの全住民が等しく図書館サービスを楽しむべきであるという理念は、北欧の図書館運営の基盤となっている。すべての図書館サービスは住民の情報アクセスへの機会の平等を確保することを基点としており、マイノリティ住民へのサービスも例外ではない。

須賀はイギリスの公共図書館政策について、ブレ

ア政権の下での社会的包摂理念が図書館政策に反映していることを、英国の文化・メディア・スポーツ省が中心となってまとめた『すべての人々に開かれた図書館』の分析を通じて詳しく報告している⁶⁶⁾。英国の政策は、公共図書館のターゲットを社会的弱者という特定グループに絞り込むことによって、図書館サービスを集中的に行おうとするものである。サービス対象への集中度を調整することで不平等な条件に置かれている利用者のアクセスの平等を確保しようとする考え方は、図書館の現実により即した図書館政策といえる。

一方、北欧では図書館が社会的包摂に関して重要な機関であると認識されていることはイギリスと同様である。しかしながら社会的包摂の考え方に依拠してサービス対象者をしぼりこむ方針を取っていない。あくまでもコミュニティ構成員すべてに対するサービスを実施するなかで、社会的排除を克服していこうとしている。こうした図書館のサービス方針については、北欧における図書館サービスの歴史的展開と現在の文化政策をより深く分析する必要がある、今回の課題としたい。

また今回の研究では、デンマークとスウェーデンを中心にマイノリティ住民へのサービスについて論じた。北欧の図書館は実践・研究面で密接なネットワークを持つ一方で、国によって図書館制度・政策は異なっている。今回、扱うことができなかったノルウェー、フィンランド、アイスランドの公共図書館サービスについても引き続き調査を進める予定である。

本稿は2006年度科学研究費萌芽研究「公共図書館における図書館ボランティア活動の実証的研究」の助成を受けている。

謝辞

本稿をまとめるにあたって、査読者の方から貴重なアドバイスをいただきました。ここに記して感謝の意を表します。

注

1) 北欧とは一般に、アイスランド・デンマーク・ノルウェー・スウェーデン・フィンランドを示す。北欧諸国の図書館は実践・研究の両面で密接なネットワークを持つ

方で、国によって図書館制度・政策は異なっている。今回の研究では、現地調査を行ったデンマークとスウェーデンを中心に論じている。

- 2) デンマークではコムーネ(Kommune)、スウェーデンではコミュン(Kommun)と呼ばれる行政区画が、日本の市町村レベルに該当し、すべての市町村に公共図書館が設置されている。
- 3) ①弥吉光長編『デンマークの図書館』東海大学出版会、1975、189p。(北欧文化シリーズ) ②弥吉光長『北欧の公共図書館と生涯教育』日本図書館協会、1992、130p。
- 4) ①図書館計画施設研究所編『Libraries in Finland & Sweden』図書館流通センター、1994、288p。(LPDシリーズ; 6. 白夜の国の図書館; part 1) ②図書館計画施設研究所編『Libraries in Denmark & Iceland』リブリオ出版、1998、205p。(LPDシリーズ; 8. 白夜の国の図書館; part 3) ③図書館計画施設研究所編『Libraries in Norway & Sweden』リブリオ出版、1996、207p。(LPDシリーズ; 7. 白夜の国の図書館; part 2)
- 5) ①白井静子「スウェーデンの図書館から1: 「外国人問題」とテナスタ図書館」『みんなの図書館』141号、1989. 2、p.66-71。②白井静子「スウェーデンの図書館から2: 児童サービス」『みんなの図書館』145号、1989.6、p.74-82。③白井静子「スウェーデンの図書館から3: スウェーデンの図書館の歴史」『みんなの図書館』147号、1989. 8、p.60-65。④白井静子「スウェーデンの図書館から4: 2つのコミュンの図書館」『みんなの図書館』150号、1989.11、p.58-65。⑤白井静子「スウェーデンの図書館から5: 完広域図書館サービスと貸出センター」『みんなの図書館』156号、1990. 5、p.51-57。
- 6) 北欧の公共図書館の実践課題については、次の文献に詳しい。Carl Gustav Johannsen & Leif Kajberg eds. *New Frontiers in Public Library Research*. Lanham, Maryland, Scarecrow Press, 2005, 366p.
- 7) 北欧における移民の受容については、以下の文献を参照した。吉武信彦「外国人問題と北欧——デンマークを中心として」『海外事情』50(10)、2002.10、p.92-105。
- 8) デンマークの統計は以下のウェブサイト参照した。Statistics Denmark, *Statistical Yearbook 2006*. <<http://www.dst.dk/HomeUK/Statistics/ofs/Publications/Yearbook/2006.aspx>> [引用日: 2007-05-12]
- 9) 吉武信彦、前掲7)、p.95-95、p.98-99。
- 10) スウェーデンの統計は以下のウェブサイト参照した。Statistics Sweden, *Statistisk Årsbok För Sverige 2006*. <http://www.scb.se/statistik/_publikationer/OV0904_2007A01_BR_A01SA0701.pdf> [引用日: 2007-05-12]
- 11) Swedish Migration Board, *History of the Swedish Migration*. <<http://www.migrationsverket.se/english.jsp>> [引用日: 2007-05-12]
- 12) IFLA の多文化社会図書館サービス分科会によるガイド

September 2007

- ラインでは「民族的・言語的・文化的集団間の相互理解と寛容を推進する」ことが掲げられており、「民族的・言語的・文化的マイノリティ」に図書館サービスを行うことが謳われている。国際図書館連盟多文化社会図書館サービス分科会(深井耀子解説・編集, 田口瑛子訳・編集)『IFLA多文化社会図書館サービス』名古屋, 多文化サービスネットワーク, 2002, p.4. 本稿では同ガイドラインが示す移民, 難民移住労働者, 先住民などの, 民族的, 言語的, 文化的少数者をマイノリティサービスの対象者とする。またコミュニティにおけるこうしたサービスの対象者を「マイノリティ住民」と呼称する。日本図書館情報学会図書館情報学用語辞典編集委員会編『図書館情報学用語辞典』第2版, 丸善, 2002, p.139.
- 13) 深井耀子「スウェーデンにおける移民・難民への図書館サービス」『多文化社会の図書館サービス』青木書店, 1992, p.165-181. それ以外にも以下の文献がある。①堤恵「北欧の移民・難民への図書館サービス—スウェーデンとデンマークの事例から」『カレントアウェアネス』No.287, 2006. 3, p.8-9. ②白井静子「スウェーデンの図書館から1: 「外国人問題」とテスタ図書館」『みんなの図書館』141号, 1989. 2, p.66-71.
- 14) *Scandinavian Public Library Quarterly*. 36(4), 2003
- 15) 北欧における成人教育と図書館については, 注3) ②の文献に詳しい。
- 16) 実践例1と2については訪問調査を行った。実践例3は文献調査とプログラムに関わった Elbeshausen 氏からの聞き取り調査に拠る。
- 17) Helsingør Kommunes Biblioteker, *Library Guide*. <<http://www.helsbib.dk/english/index.htm>> [引用日: 2007-05-12]
- 18) Monica C. Madsen, “Homework and Information Café in the Library,” *Scandinavian Public Library Quarterly*. 38(4), 2005, p.6-7.
- 19) ヘルシンガー公共図書館広報部 Sussane Schütt 氏へのインタビューによる。(2006年8月31日)
- 20) Ann Poulsen, “Homework in Libraries — A Support Scheme,” *Scandinavian Public Library Quarterly*. 39(4), 2006, n.p.
- 21) Monica C. Madson, “A Course in Newspaper Reading: A Key to Better Integration,” *Scandinavian Public Library Quarterly*. 38(4), 2005, p.4-6. このプロジェクトについては以下の詳細な報告書がある。Hans Elbeshausen, *Vi Læser Avisen-SAMMEN*. København, Danmarks Biblioteksskole, 2005, 31p. 同様の新聞閲覧プログラムはコペンハーゲン近郊のリュンビュ公共図書館(Lyngby Bibliotek)においても実施されている。リュンビュ公共図書館では, 高齢者のボランティア女性が参加者(移民女性)をサポートしている。北欧では図書館業務はすべて専門職によって行われるものとされ, 図書館業務を支援する図書
- 吉田: 北欧におけるマイノリティ住民への図書館サービス館ボランティアは存在しない。しかしながら近年, マイノリティ住民を対象としたサービスの領域でボランティアの活用が見られるようになったことは興味深い。(Lynby 図書館館長 Birgit Sørensen 氏および副館長 Susanne Rømeling 氏へのインタビュー。2006年8月26日)
- 22) BiblioteksCenter for Integration. <<http://www.indvandrerbiblioteket.dk/>> [引用日: 2007-05-12]
- 23) Danish State and University Library / The Danish Central Library for Immigrant Literature, *FINFO*. <<http://www.finfo.dk/wwwfinfo/HTML/default.html>> [引用日: 2007-05-12]
- 24) The State and University Library, *KVINDE FINFO*. <<http://www.kvinde.finfo.dk/>> [引用日: 2007-05-12]
- 25) InternationellaBiblioteket, *InternationellaBiblioteket*. <<http://www.interbib.se/default.asp?id=3762>> [引用日: 2007-05-12]
- 26) 国際図書館館長 Larry Lempert 氏, および多言語資料収集分担調整責任者 Junko Södelman 氏からの聞き取りによる。(2006年9月11日)
- 27) この3つの段階は直線的な発展過程を示すものではない。各段階のサービスは, 多文化サービスの柱として重層的に実施されている。
- 28) Bo Christensen Scøtt, “Ethnic Diversity in Danish Public Libraries: Four Stories,” *New Frontiers in Public Library Research*. eds. Carl Gustav Johannsen & Leif Kajberg, Lanham, Maryland, Scarecrow Press, 2005, p.186.
- 29) Hans Elbeshausen & Charlotte Werther, “The Intercultural Encounter between Danish Public Libraries and Ethnic Minority Users,” *New Frontiers in Public Library Research*. eds. Carl Gustav Johannsen & Leif Kajberg, Lanham, Maryland, Scarecrow Press, 2005, p.158-159.
- 30) Hans Elbeshausen & Charlotte Werther, *ibid.*, p.160. Dorte Skot-Hansen, “Danish Cultural Policy: From Monoculture Towards Cultural Diversity,” *International Journal of Cultural Policy*. 35(1), 2002, p.201. Aarhus Public Libraries, *Refuge for Integration: A Study of How the Ethnic Minorities in Denmark Use the Library*. Aarhus, Aarhus Public Libraries, March 2001, p.23. <<http://www.aakb.dk/graphics/om/Publikationer/frirum-til-integration/refuge.pdf>> [引用日: 2007-05-12]
- 31) サービスを行う側である図書館員のマイノリティ住民への意識に関しては, 次の報告に詳しい。Bo Christensen Scøtt, *op. cit.* 28), p.185-210.
- 32) デンマーク図書館局長 Jens Thorhauge は, マイノリティ住民へのサービスは資料提供とコンピュータの提供だけでは不十分で, 公共図書館は生涯学習センターとして機能すべきであると主張している。Per Nyeng, “An Extended

- Hand to Integration," *Scandinavian Public Library Quarterly*. 36(4), 2003, p.21.
- 33) Aarhus Public Libraries, op cit. 30), 23p.
- 34) Aarhus Public Libraries, op cit. 30), p.7.
- 35) Aarhus Public Libraries, op cit. 30), p.4-5.
- 36) Ågot Berger, "Usability Studies and Focus Groups as Methods for Developing Digital Public Services in a Multiethnic Society," *New Frontiers in Public Library Research*. eds. Carl Gustav Johannsen & Leif Kajberg, Lanham, Maryland, Scarecrow Press, 2005, p.141.
- 37) Ministry of Refugee, Immigration and Integration Affairs, *The Integration Ministry's organization* <http://www.nyidanmark.dk/en-us/authorities/the_ministry/the_organisation/the_ministrys_organisation.htm> [引用日: 2007-05-12]
- 38) Ministry of Refugee, Immigration and Integration Affairs, *A comprehensive integration initiative - and better integration*. <http://www.nyidanmark.dk/en-us/Integration/a_comprehensive_integration_initiative/a_comprehensive_integration_initiative.htm>
- 39) Ministry of Refugee, Immigration and Integration Affairs, *A New Chance for Everyone: The Danish Government's Integration Plan May 2005* <http://www.nyidanmark.dk/resources.ashx/Resources/Publikationer/Regeringsinitiativer/UK/a_new_chance_for_everyone.pdf> [引用日: 2007-05-12]
- 40) Swedish Migration Board, *History of the Migration Board* <http://www.migrationsverket.se/english/everket/ehistoria.html> [引用日: 2007-05-12]
- 41) スウェーデンの統合政策については、統合局のウェブサイトを参照した。Swedish Integration Board, *About the Swedish Integration Board* <http://www.integrationsverket.se/Tpl/NormalPage_290.aspx> [引用日: 2007-05-12]
- 42) 公共図書館が統合に果たす役割について、制度的な側面では北欧諸国の先導的存在となってきたのがデンマークである。この問題についてはデンマーク図書館局長 Jens Thorhauge へのインタビューの中で詳しく論じられている。Per Nyeng, op. cit. 32), p.20-25.
- 43) Hans Elbeshausen & Peter Skov, "Public Libraries in a Multicultural Space: A Case Study of Integration Processes in Local Communities," *New Library World*. 105, 2004, p.131-142.
- 44) *ibid.*, p.135-137.
- 45) *ibid.*, p.138-139.
- 46) *ibid.*, p.139-140.
- 47) *ibid.*, p.139-140.
- 48) Hans Elbeshausen & Charlotte Werther, op. cit. 29), p.163-166.
- 49) *Scandinavian Public Library Quarterly* 38(4), 2005では「公共図書館における『あらたな』社会的相互関係」というテーマを掲げ、場所としての公共図書館を様々な視点から検証している。次の文献も場所としての図書館の役割について論じている。①Cay Corneliuson. "Reality Chat: The Library as a Meeting Place," *Scandinavian Public Library Quarterly*, 38(4) 2005, p.12-15. ②Henrik Jochumsen and Casper Hvenegaard Rasmussen, "Does the Library Make a Difference? New Danish Study on the Impact of the Public Library," *Scandinavian Public Library Quarterly*, 33(4) 2000, p.22. 同様のテーマに関するアメリカおよび日本の議論については、次の文献で論じられている。根本彰 「『場所としての図書館』をめぐる議論」 『カレントアウェアネス』 no. 286, 2005. 12. 20, p. 21-25.
- 50) Henrik Jochumsen and Casper Hvenegaard Rasmussen, "The Public Library as a Social Field," *New Frontiers in Public Library Research*. eds. Carl Gustav Johannsen & Leif Kajberg, Lanham, Maryland, Scarecrow Press, 2005, p.288-289.
- 51) Bo Christensen Scøtt, op. cit., 28), p.203-204.
- 52) Ragnar Audunson, "The Public Library as a Meeting-place in a Multicultural and Digital Context: The Necessity of Low-intensive Meeting-places," *Journal of Documentation*. 61(3), 2005, p.429-441.
- 53) Ragnar Audunson, op. cit. 52), p.434, 437-438.
- 54) Ellen-Merete Duvold, "The Meaning of the Public Library in People's Everyday Life: Some Preliminary Results from a Qualitative Study," *New Frontiers in Public Library Research*. eds. Carl Gustav Johannsen & Leif Kajberg, Lanham, Maryland, Scarecrow Press, 2005, p.269-284.
- 55) Dorte Skot-Hansen, "The Local Library: Its Profile and Anchorage," *Scandinavian Public Library Quarterly*. 29(1), 1996, p.4-7.
- 56) この論文が発表された1996年から現在までこうした傾向は継続的にみられる。図書館はコミュニティの学習情報センターとして機能しなければならないのは、当然のことであるが、インターネットの普及以来、図書館の代替物としてインターネットが使われる場面は増加しており、相対的に(2)と(3)の機能は低くなっている。(王立図書館情報大学 Dorte Scot-Hansen 教授へのインタビュー, 2006年8月28日)
- 57) Dorte Skot-Hansen, op. cit. 30), p.197-210.
- 58) Ragnar Audunson, op. cit. 52), p.437-438.
- 59) Dorte Skot-Hansen, op. cit. 30), p.207. 多文化サービスがマイノリティへの特別なサービスから、マジョリティ側がマイノリティを理解するという「クロスカルチュラル」な方向を目指すものであることは、IFLAのガイドラインにも示されている。国際図書館連盟多文化社会図書館

September 2007

サービス分科会, 前掲12), p.16. クロスカルチュラルな捉え方について深井は『「適応」を迫られるのは少数者側のみでないという発想の転換を含む点が重要である」と指摘している。深井耀子「多文化サービスの目標と戦略—オーストラリアの基準から IFLA ガイドライン1998年版まで」『図書館界』51(3), 1999. 9, p.158.

- 60) Ragnar Audunson, op. cit. 52), p.438.
- 61) Per Nyeng, op. cit. 32), p.22. オーフス公共図書館の実践については, 以下の資料に詳細な報告がある。Jack Jackson, *Århus Public Libraries: Embracing Diversity, Empowering Citizens in Denmark*, Washington, D.C., Council on Library and Information Resources, 2005.7 <<http://www.clir.org/pubs/reports/pub131/pub131.pdf>> [引用日: 2007-05-12] 25p.
- 62) Hans Elbeshausen & Charlotte Werther, op. cit., 29), p.161-162. Dorte Skot-Hansen, op. cit. 30), p.200-201.
- 63) 吉武信彦, 前掲7), p.103.
- 64) デンマーク図書館局の局長 Thorhauge は, 移民に代表される新たな利用者グループの存在は, デンマークの図書館サービスの可能性を拡張するきっかけとなっていると述べている。Per Nyeng, op. cit. 32), p.25.
- 65) エスニック・マイノリティが多く居住する地域では多言語資料の提供が重要視される一方, コミュニティにマイノリティ住民が居住していない場合には, 多言語資料サービスはほとんど行われていない。コミュニティの人口構成は, 各館における資料収集のあり方に直接反映している。
- 66) 須賀千絵「英国の公共図書館政策への社会的包含理念の導入: 『すべての人々に開かれた図書館』の分析を中心に」『Library and Information Science』55, 2006, p.25-46.

◆研究例会案内◆

〈第247回〉

テーマ: 小さな企業内資料室だから出来た事

発表者: 石川敦子(乃村工芸社情報資料室)

日時: 2007年9月28日(金) 19:00~21:00

会場: 乃村工芸社情報資料室 Tel: 06-6686-3331

大阪市住之江区東加賀屋1-11-26

地下鉄四ツ橋線北加賀屋駅から徒歩約5分

(1番出口から南港通りに沿って東へ・「ファミリーマート」の東隣)

地図: <http://www.nomurakougei.co.jp/corporate/establishments.html>

* 来場の際は正面玄関横の守衛室にお申し出下さい。

要旨: 空間デザインの設計・施工を手掛ける乃村

研究例会案内

工芸社の資料室は, デコレーター部門に付属した部署での出発であった。蔵書にも偏りがあり, レファレンスサービスも独自のものがある。「いかにエンドユーザーのお役に立てるか」「必要な部署であり続けられるか」の闘いでもあったような気がする。少人数・少予算でたどり着いた現在の情報資料室の現状と課題について紹介させていただき, ご参加の皆様からお知恵を拝借できれば幸いである。

〈第248回〉

テーマ: メディアの活用が児童の学習効果と教師の指導方法に及ぼす効果の一考察: 神戸市を事例として

発表者: 平井尊士(兵庫大学)

日時: 2007年10月18日(木) 19:00~21:00

会場: 大阪市立弁天町市民学習センター

第一会議室 Tel: 06-6577-1430

大阪市港区弁天1-2-2-700 オーク2番街7階
地下鉄中央線「弁天町」西口2A出口より徒歩3分, または JR 環状線「弁天町」駅下車北口より徒歩3分

要旨: 本研究の目的は, 神戸市の公立小学校の教科教育の授業の中で, 教師自らが新規にデジタルコンテンツを作成したり, 既存のものをそのまま, あるいは一部加工したものをを用いることが, 市が1つの施策として進めている「分かる授業」にどのように貢献するか, ひいては社会問題化している「理数離れ」等に対する解決策となりうるか, を明らかにすることである。具体的には, 神戸市の小学校の実際の授業に組織的に参与する形で実証的に4年間進めてきた。本発表では, 授業後に児童に対し行ったアンケート調査における主な調査項目の結果と考察について報告する。

第49回研究大会について(予告)

第49回研究大会は, 2008年2月17日(日)~18日(月), 桃山学院昭和町校舎カンタベリー館(大阪市阿倍野区)で開催する予定です。初日は研究発表, 第2日はシンポジウム「教育制度の“改革”とこれからの図書館」を予定しています。詳細は本誌59巻5号(2008年1月)でお知らせします。